日本取引所グループ
中期経営計画（2013年度－2015年度）

Your Exchange of Choice

平成25年3月26日

©2013-2015 Japan Exchange Group, Inc. All Rights Reserved.

01 OUR VISION

OUR VISION : 「アジア地域で最も選ばれる取引所」へ。

アジア市場での総合的な優位性の確保

アジア地域の他取引所に対して、
信頼性、流動性、IPO件数、
市場時価総額、収益性
といった様々な指標に照らし、
総合的な優位性を確保



アジア地域の経済成長への貢献

成熟したJPXのマーケット・インフラの
アジア地域での効果的活用や
アジア取引所との連携等を通じて、
アジアの成長を支え、アジア市場での
プレゼンスを高めることを指向

Your Exchange of Choice

ハイライト アジア戦略 →

02 ハイライト アジア戦略

アジア圏投資家への日本市場魅力の発信強化

新指数の開発、シンガポール事務所の機能強化等

アジア各国の取引所等との連携関係強化

ETF や指数先物・オプションの相互での上場等

取引インフラの機能強化を通じたアジア投資家への接近

arrownet へのアジアからのアクセシビリティの向上等

JPXの成熟したインフラを通じたアジア経済発展への貢献

アジア新興国の資金ニーズに対応したプロ向け債券市場の活用・振興等

ハイライト コスト構造の変革 →

03 ハイライト コスト構造の変革

市況変動にフレキシブルなコスト体質へ

コスト削減・変動費化を進め、スリムなコスト構造へ転換

コスト削減・変動費化に向けた主な取組み

- 重複するシステムの統合
- 事業拠点の整理、見直し
- 全社レベルでの業務効率化及び業務執行体制の見直し等

85億円以上の
コスト削減を目指します
（費用全体の15%）

重点戦略 →

04 重点戦略

KEY 1

新しい日本株市場の創造

統合を機に日本株市場を新たな視点から見直し、アジア経済とともに発展する日本株市場へ

KEY 2

デリバティブ市場の拡大

両社の取引インフラと営業力の融合、そして総合取引所化を推進し、アジアトップクラスのデリバティブ市場へ

KEY 3

取引所ビジネス領域の拡大

OTC 清算分野の拡大を軸に収益源の多角化を実現し、アジアの中で投資対象として最も支持される取引所へ

統合効果の早期実現

市場機能やシステム統合の早期・円滑な実施、シナジーの早期実現（コスト削減等）、効率的・創造的な新たなカルチャーの創出

重点戦略 1「日本株の魅力向上」→

05 重点戦略 1「日本株の魅力向上」

KEY 1

新しい日本株市場の創造

日本株市場再生への期待

日本株がアジアのーセクターになりつつあり、かつてに比べ、日本株市場のプレゼンスは低下。他方、国内では日本株への投資を通じた資産形成への期待が高まっている。

日本株の魅力向上



重点戦略 1「日本株の魅力向上」6つの施策 →

06 重点戦略 1「日本株の魅力向上」6つの施策

1 日本株の魅力を世界にアピール

新たな株価指数の開発

・投資魅力の高い上場会社で構成される新指数の開発、算出開始 [13 年度]
・新指数の定着、認知度向上 [14 年度]

2 世界における日本株の評価向上

コーポレートガバナンスの改善

・上場制度見直し、上場会社表彰制度の浸透、機関投資家への個別訪問を通じた理解促進

3 世界トップクラスのシステム優位性堅持

arrowhead リニューアル

・レイテンシー（処理速度）の一層の向上、取引の電子化・高速化に伴うリスク管理機能の増強 [15 年度]

4 参加者の多様化によるマーケットの活性化

呼値単位・取引時間帯の見直し

・スモールティック・パイロットプログラム（現行制度より細かい刻みの呼値を用いた試験）の実施 [13 年度]
・夜間現物市場の整備に係る検討本格化 [13 年度]
・本則市場における呼値単位の見直し[15 年度]

5 マーケット発の政策提言

ジャパン・マーケットの機能強化に向けた政策提言

・マーケット有識者会議の開催を通じた政策提言 [13 年度]
・海外メディア等への積極的な情報発信

6 ETF・J-REIT 市場の拡大

ETF・J-REIT 商品の多様化と投資促進

・運用残高と多様性で、アジアトップの ETF 市場の実現、世界第 3 位の REIT 市場の地位の確立 [15 年度]

重点戦略 1「IPO 促進」→

07 重点戦略 1「IPO促進」

KEY 1

新しい日本株市場の創造

成長企業への資金供給等への期待

イノベーション推進や中小企業支援等は、強い日本経済を取り戻すためには欠かせず、成長支援に向けたIPOへの期待が高まっている

IPO促進

● IPO促進を通じて企業成長を支援

上場支援活動の推進

・上場準備前の「種まき」活動から、上場候補会社への「成長段階に応じたサポート」、上場後の「成長支援」を実施

重点戦略 2「総合取引所化への取組み」「新規商品開発等」→

08 重点戦略 2「総合取引所化への取組み」「新規商品開発等」

KEY ②

デリバティブ市場の拡大

デリバティブビジネスへの傾斜

デリバティブ市場は世界的に拡大傾向にあり、主要取引所ではデリバティブビジネスへのシフトが進展。
他方、我が国のデリバティブ市場の国際的な地位は依然として低く、特にコモデティティ分野は取引高の減少傾向が顕著。

総合取引所化への取組み

新規商品開発等



重点戦略 2「総合取引所化への取組み」「新規商品開発等」４つの施策 →

09 重点戦略 2「総合取引所化への取組み」「新規商品開発等」 4つの施策

1 コモディティ・デリバティブ分野への進出

コモディティ市場の活性化

・コモディティ・デリバティブ市場拡大の障害となる規制の見直しを働き掛けるとともに、コモディティ分野への本格的な進出を図る。

2 デリバティブ商品ラインナップの更なる拡充

海外指数商品の開発

・国債関連商品の拡充・強化、海外指数等を対象としたデリバティブ商品の開始
・OTCの受け皿となる新商品の開発・導入
・新商品の流動性獲得のための市場参加者に対する営業・プロモーション活動

3 統合を機としたダイナミックな制度改善

デリバティブ市場の更なる制度整備

・デリバティブ市場統合に伴う制度整備、取引時間延長等
・システム統合を契機とする市場参加者の拡大、国債先物、TOPIX 先物市場への新規参入の促進

4 新たなマーケットデザインの構築

次世代デリバティブシステムの検討

・次世代デリバティブシステムの導入時期・基本工程の策定
・次世代デリバティブシステム導入により実現する新制度・新機能の基本方針の決定

重点戦略 3「清算ビジネスの拡大」「新たな商品プラットフォームの整備等」→

10 重点戦略 3「清算ビジネスの拡大」「新たな商品プラットフォームの整備等」

KEY ③

取引所ビジネス領域の拡大

収益力向上への要求

ＪＰＸの収益力は、世界の主要取引所との比較では見劣り感があることから、株主からは、ビジネス領域の拡大を含む収益力向上が要求されている。

清算ビジネスの拡大

新たな商品プラットフォームの整備等

❶ 清算ビジネス拡大を軸に収益源を多角化

OTC デリバティブ清算の利用拡大に向けた制度整備

・クライアント･クリアリング（顧客分取引の清算）開始 [13 年度]
・外貨建金利スワップ等の取扱い開始 [14 年度]
・国債先物取引及び金利スワップ取引等のクロスマージンの導入 [15 年度]

❷ インフラ事業のプロジェクト･ファイナンス拡大

上場インフラ市場の制度整備と上場の実現

・本格市場形成のための市場ニーズの把握・課題への対応、それを踏まえた内外のオリジネーター候補等への上場支援を実施し、アジア他市場に対する競争基盤を確立 [15 年度]

❸ アジア諸国の資金需給ギャップ解消への貢献

プロボンド市場の活用・振興

・マーケットの利便性向上、アジアを中心とする新規発行体・投資家の開拓により、アジアトップクラスのプロ向け債券市場の地位を確立 [15 年度]

継続的な中長期的取組み →

11 継続的な中長期的取組み

個人投資家層の裾野拡大による分厚いマーケットの形成

日本株に係る個人投資家層の裾野拡大（＋YOUプロジェクト）

・全国キャラバンの展開や外部機関との連携強化による、プロジェクトの広がりの実現、投資行動への誘引力の強化

デリバティブに係るイメージの改善・社会的機能の啓発

・デリバティブの啓発に繋がるメディアへの働きかけ
・有識者会議等を通じたデリバティブ啓発に係る情報発信

マーケットに対する信頼性の向上

マーケットの変化に即した自主規制機能の発揮

・環境変化等に即した的確な上場審査機能の発揮
・積極的な情報発信等を通じた「未然防止型」上場管理の推進
・マーケットの変化等に即した的確な売買審査業務・考査業務の遂行等

ITインフラの信頼性向上

・システム障害を踏まえた再発防止策・改善策を着実に実施

アジア戦略 →

12 アジア戦略

アジア圏投資家への日本市場魅力の発信強化



- コーポレートガバナンス向上への取組みによる投資家評価の改善
- 魅力あふれる企業で構成される新指数の開発
- 日本株キャラバン、デリバティブ・プロモーションの実施、営業体制の強化
- シンガポール事務所の機能強化

アジア各国の取引所等との連携関係強化



- アジア各国の各種ETFや株価指数先物・オプションの上場
- TOPIX等のETFや指数先物・オプションのアジア各国での上場、清算機関間の連携・協働

Leading Driver for Asian Growth

成熟したJPXのマーケット・インフラのアジア地域での効果的活用やアジア取引所との連携等を通じて、アジアの成長を支え、アジア市場でのプレゼンスを高めることを指向

取引インフラの機能強化を通じたアジア投資家への接近



- デリバティブ商品の取引時間延長
- コロケーションの提供によるアジアでのユーザ獲得
- arrowheadの機能拡張（システムの優位性堅持）
- arrownetへのアジアからのアクセシビリティの向上

JPXの成熟したインフラを通じたアジア経済発展への貢献



- アジア成長を支える日本企業のIPO支援
- ミャンマーにおける資本市場育成支援
- 市場運営・清算機関リスク管理（OTCデリバティブ含む）のノウハウ提供等による新興国への貢献
- アジア新興国の資金ニーズに対応するためのプロ向け債券市場の活用・振興

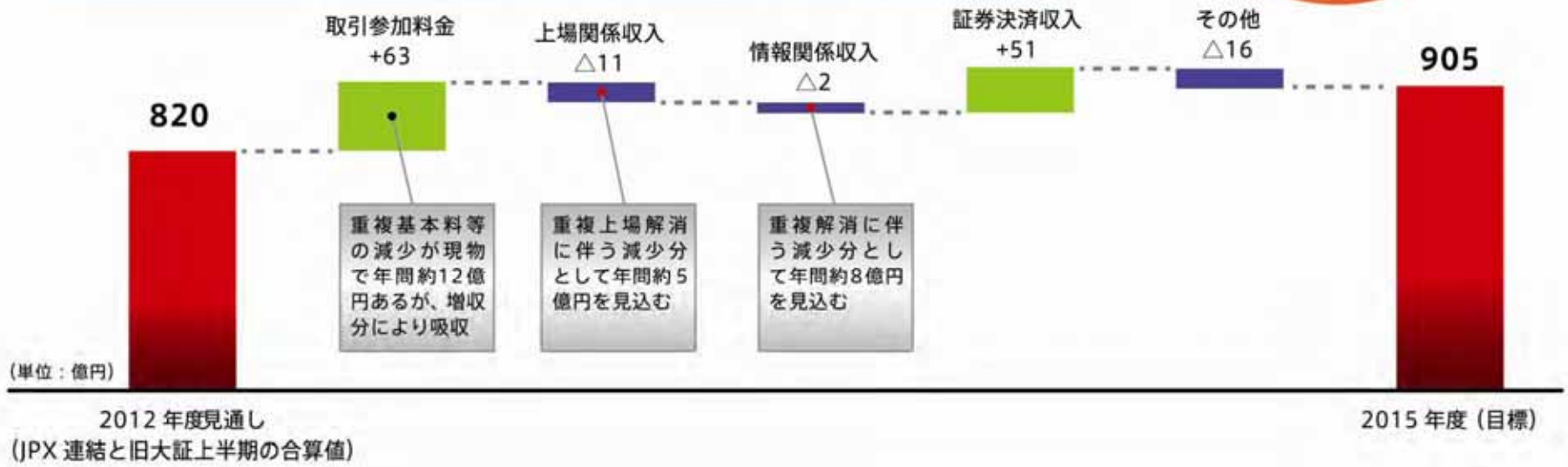
営業収益 →

13 営業収益

現物、デリバティブ、取引所ビジネス領域拡大に向けた取組みを実施

2015年度の一日平均売買代金・取引高の前提		(2012 年度見通し比)
株券（立会内外）	1 兆 7,000 億円	+1,500 億円
日経平均先物（Large と mini の合計）	217,000 単位	+64,000 単位
TOPIX 先物	104,000 単位	+36,000 単位
長期国債先物	53,000 単位	+13,000 単位
日経 225 オプション	470 億円	+240 億円

目標
85億円の増収
(2012 年度比)



営業費用 →

14 営業費用

① システム関連費用の削減

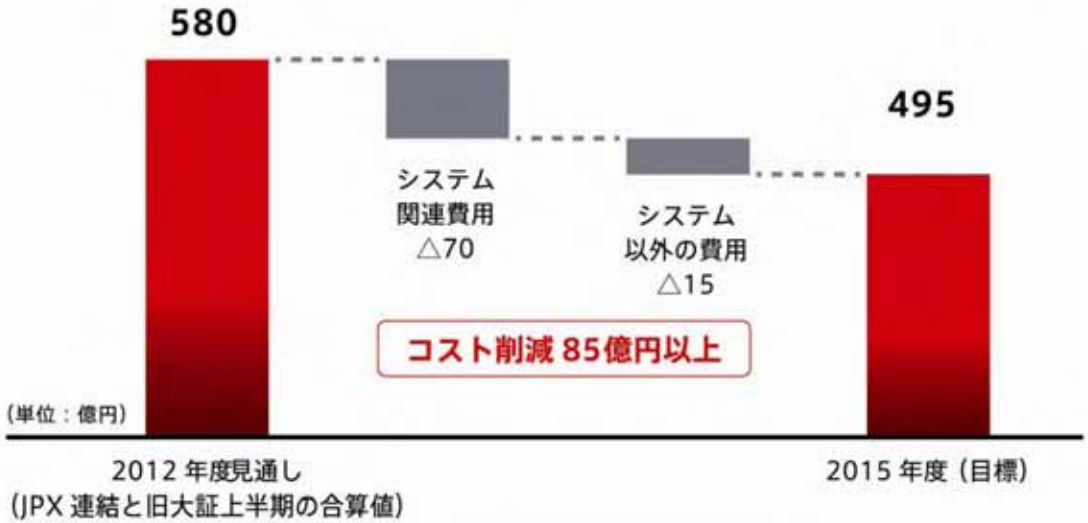
重複するシステムの統合等

目標 70億円のコスト削減

② システム関連費用以外の削減

業務の効率化及び拠点の見直し等

目標 15億円以上のコスト削減



目標
85億円以上の
コスト削減
(費用全体の15%)
(2012 年度比)

(注) のれん償却費を除く

経営財務目標 →

15 経営財務目標

経営財務目標

	2015年度目標	JPX連結 2012年度（見通し）＋旧大証上半期実績
営業収益	905 億円	820 億円
営業費用	495億円	580 億円
営業利益	410 億円	240 億円
当期純利益	260億円	145 億円

（注）のれん償却費を除く（2015 年度：34 億円、2012 年度：14 億円）

参考：財務指標等

EBITDA	500 億円程度
ROE	14% 程度

（注）ROE は、のれん償却費、特定資産を除いて算定

設備投資（3ヶ年）	360 億円

（注）設備投資（3ヶ年）の主な内訳
- 現物システム　110 億円
- デリバティブシステム　100 億円
- 清算システム　80 億円



2013.03.26 Japan Exchange Group, Inc.

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

©2013-2015 Japan Exchange Group, Inc. All Rights Reserved.